

## 会社の労働組合軽視を 許してはならない！！

政府は、4月7日新型コロナウイルスの感染拡大で特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を1都6府県に発令しました。

今年1月のコロナ騒動から2カ月半が経った今、JR東海の新幹線乗務員職場では感染者ゼロであり、会社は、感染防止対策を講じた社員（乗務員）に、誠意を持って労いの謝辞を発するべきではないでしょうか？

発令前の衆議院の議院運営委員会で安倍総理は、「鉄道事業への減便や運休は要請しない。」と答弁しました。

しかし、2月以降東海道新幹線の乗車率は激減しています。4月に入ってから、対前年比20%の乗車率となっています。会社は「5月15、22、29日（何れも金曜日）の運休本数を45本増やす。」と発表しました。

また、4月7日「緊急事態宣言」が発令され、『不要不急の外出は控える要請』から、『徹底的な外出自粛』と強調されました。

未曾有の状況を見るならば、政府からの要請の有無に関係なく大幅な運休が発生する事が予測されます。実際、臨時列車や車掌の巡回行路が取り止めになり、4月8日以降「日勤での自宅勤務」への勤務変更が指示されています。これからも更なる運休により、大幅な労働条件が変更される事は明らかです。

■会社は、労働組合を軽視せず、緊急事態宣言に伴う新幹線運行の見直し等について、団体交渉を早急に開催すべきです！！

私たち東海労大阪運輸所分会は、年休取得の強要に反対します！！  
緊急事態宣言の今だからこそ、特例として《保存休暇》の取得条件に追加して対処すべきです！！

## 会社の労働組合軽視を 許してはならない！！

政府は、4月7日新型コロナウイルスの感染拡大で特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を1都6府県に発令しました。

今年1月のコロナ騒動から2カ月半が経った今、JR東海の新幹線乗務員職場では感染者ゼロであり、会社は、感染防止対策を講じた社員（乗務員）に、誠意を持って労いの謝辞を発するべきではないでしょうか？

発令前の衆議院の議院運営委員会で安倍総理は、「鉄道事業への減便や運休は要請しない。」と答弁しました。

しかし、2月以降東海道新幹線の乗車率は激減しています。4月に入ってから、対前年比20%の乗車率となっています。会社は「5月15、22、29日（何れも金曜日）の運休本数を45本増やす。」と発表しました。

また、4月7日「緊急事態宣言」が発令され、『不要不急の外出は控える要請』から、『徹底的な外出自粛』と強調されました。

未曾有の状況を見るならば、政府からの要請の有無に関係なく大幅な運休が発生する事が予測されます。実際、臨時列車や車掌の巡回行路が取り止めになり、4月8日以降「日勤での自宅勤務」への勤務変更が指示されています。これからも更なる運休により、大幅な労働条件が変更される事は明らかです。

■会社は、労働組合を軽視せず、緊急事態宣言に伴う新幹線運行の見直し等について、団体交渉を早急に開催すべきです！！

私たち東海労大阪運輸所分会は、年休取得の強要に反対します！！  
緊急事態宣言の今だからこそ、特例として《保存休暇》の取得条件に追加して対処すべきです！！

## 会社の労働組合軽視を 許してはならない！！

政府は、4月7日新型コロナウイルスの感染拡大で特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を1都6府県に発令しました。

今年1月のコロナ騒動から2カ月半が経った今、JR東海の新幹線乗務員職場では感染者ゼロであり、会社は、感染防止対策を講じた社員（乗務員）に、誠意を持って労いの謝辞を発するべきではないでしょうか？

発令前の衆議院の議院運営委員会で安倍総理は、「鉄道事業への減便や運休は要請しない。」と答弁しました。

しかし、2月以降東海道新幹線の乗車率は激減しています。4月に入ってから、対前年比20%の乗車率となっています。会社は「5月15、22、29日（何れも金曜日）の運休本数を45本増やす。」と発表しました。

また、4月7日「緊急事態宣言」が発令され、『不要不急の外出は控える要請』から、『徹底的な外出自粛』と強調されました。

未曾有の状況を見るならば、政府からの要請の有無に関係なく大幅な運休が発生する事が予測されます。実際、臨時列車や車掌の巡回行路が取り止めになり、4月8日以降「日勤での自宅勤務」への勤務変更が指示されています。これからも更なる運休により、大幅な労働条件が変更される事は明らかです。

■会社は、労働組合を軽視せず、緊急事態宣言に伴う新幹線運行の見直し等について、団体交渉を早急に開催すべきです！！

私たち東海労大阪運輸所分会は、年休取得の強要に反対します！！  
緊急事態宣言の今だからこそ、特例として《保存休暇》の取得条件に追加して対処すべきです！！

## 会社の労働組合軽視を 許してはならない！！

政府は、4月7日新型コロナウイルスの感染拡大で特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を1都6府県に発令しました。

今年1月のコロナ騒動から2カ月半が経った今、JR東海の新幹線乗務員職場では感染者ゼロであり、会社は、感染防止対策を講じた社員（乗務員）に、誠意を持って労いの謝辞を発するべきではないでしょうか？

発令前の衆議院の議院運営委員会で安倍総理は、「鉄道事業への減便や運休は要請しない。」と答弁しました。

しかし、2月以降東海道新幹線の乗車率は激減しています。4月に入ってから、対前年比20%の乗車率となっています。会社は「5月15、22、29日（何れも金曜日）の運休本数を45本増やす。」と発表しました。

また、4月7日「緊急事態宣言」が発令され、『不要不急の外出は控える要請』から、『徹底的な外出自粛』と強調されました。

未曾有の状況を見るならば、政府からの要請の有無に関係なく大幅な運休が発生する事が予測されます。実際、臨時列車や車掌の巡回行路が取り止めになり、4月8日以降「日勤での自宅勤務」への勤務変更が指示されています。これからも更なる運休により、大幅な労働条件が変更される事は明らかです。

■会社は、労働組合を軽視せず、緊急事態宣言に伴う新幹線運行の見直し等について、団体交渉を早急に開催すべきです！！

私たち東海労大阪運輸所分会は、年休取得の強要に反対します！！

緊急事態宣言の今だからこそ、特例として《保存休暇》の取得条件に追加して対処すべきです！！

## 会社の労働組合軽視を 許してはならない！！

政府は、4月7日新型コロナウイルスの感染拡大で特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を1都6府県に発令しました。

今年1月のコロナ騒動から2カ月半が経った今、JR東海の新幹線乗務員職場では感染者ゼロであり、会社は、感染防止対策を講じた社員（乗務員）に、誠意を持って労いの謝辞を発するべきではないでしょうか？

発令前の衆議院の議院運営委員会で安倍総理は、「鉄道事業への減便や運休は要請しない。」と答弁しました。

しかし、2月以降東海道新幹線の乗車率は激減しています。4月に入ってから、対前年比20%の乗車率となっています。会社は「5月15、22、29日（何れも金曜日）の運休本数を45本増やす。」と発表しました。

また、4月7日「緊急事態宣言」が発令され、『不要不急の外出は控える要請』から、『徹底的な外出自粛』と強調されました。

未曾有の状況を見るならば、政府からの要請の有無に関係なく大幅な運休が発生する事が予測されます。実際、臨時列車や車掌の巡回行路が取り止めになり、4月8日以降「日勤での自宅勤務」への勤務変更が指示されています。これからも更なる運休により、大幅な労働条件が変更される事は明らかです。

■会社は、労働組合を軽視せず、緊急事態宣言に伴う新幹線運行の見直し等について、団体交渉を早急に開催すべきです！！

私たち東海労大阪運輸所分会は、年休取得の強要に反対します！！

緊急事態宣言の今だからこそ、特例として《保存休暇》の取得条件に追加して対処すべきです！！